

## 令和 6 年度指導監査等結果

### 第 1 社会福祉法人・社会福祉施設等指導監査

#### 1 実施件数等

##### (1) 法人指導監査

区 分	対象数 (A)	一般指導監査(定期)			一般 指導監査 (随時)	特別 指導監査
		実施数(B)	実施率(B/A)	指摘のあった 法人数 (内、求報告あり)		
社会福祉法人	113	36	32%	27 (9)	0	0

(2) 施設等指導監査

区 分		対象数 (A)	一般指導監査(定期)			一般 指導監査 (随時)	特別 指導監査
			実施数(B)	実施率(B/A)	指摘のあった 施設等数 (内、求報告あり)		
保護施設	救護施設	2	1	50%	0 (0)	0	0
老人福祉 施設	特別養護老人ホーム	44	13	30%	8 (0)	0	0
	養護老人ホーム 軽費老人ホーム	10	5	50%	3 (0)	0	0
障害者支援施設		8	3	38%	0 (0)	0	0
児童福祉 施設	障害児入所施設(※国立除く) 児童発達支援センター	8	8	100%	1 (0)	0	0
	保育所(※市立含む)	30	30	100%	1 (1)	0	0
	認定こども園 (※保育所型、幼保連携型とも) (※県立除く)	95	95	100%	4 (4)	0	0
	乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 児童家庭支援センター	7	7	100%	1 (0)	0	0
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)		109	37	34%	10 (7)	0	0
施設等合計		313	199		28 (12)	0	0

## 2 指摘内容の分類

### (1) 社会福祉法人

指 摘 内 容	指摘のあった法人数 (内、求報告あり)
1 評議員会、理事会の運営(招集省略手続不備、利害関係者存否の不確認、議事録の未作成・記載不備など)	22 (7)
2 評議員、役員の選任(欠格事由・就任意思の未確認、出席困難な者を選任、監事選任の同意漏れ、決議の方法不備など)	12 (3)
3 理事長等の選定、専決範囲の決定、職務等(範囲が未決定・不明確、範囲超過案件の理事会決議漏れ、職務報告漏れなど)	9 (1)
4 報酬額・報酬基準(評議員会で決議されていない、報酬規程等の内容不備など)	7 (2)
5 会計管理(担当者任命もれ、帳簿の整備・記録の不備、現金・土地の資産計上漏れ、借入金の残高誤謬、引当金不足、経理規程の誤りなど)	6 (0)
6 契約手続(見積書の徴取漏れ、随意契約理由の記載漏れなど)	2 (0)
7 その他(現況報告書の報酬総額の誤記、その他公表事項の未公表・未更新、法人登記の遅延など)	7 (2)

(2) 社会福祉施設 ((3)放課後児童クラブを含めない)

指 摘 内 容	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
1 利用者処遇関係 (入浴の回数不足、身体的拘束等の手続不備、健康診断未実施など)	7 (0)
2 安全計画 (未策定など)	5 (4)
3 運営規程、重要事項説明書、掲示 (内容の一部漏れ)	5 (0)
4 人員基準関係 (勤務体制(シフト表)の不備)	3 (0)
5 施設等の会計管理体制(法人外への貸付、年度を超過した拠点区分間貸付)	1 (1)
6 防災対策 (消防用設備の未設置・不備など)	1 (0)

(3) 放課後児童クラブ

実施クラブ数 37 (社福法人 8 それ以外29)  
うち 指摘有クラブ 10 (社福法人 0 それ以外10)

指摘内容	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
1 会計管理体制 (基準 (規程) の未作成、備品台帳の未作成など)	8 (7)
2 利用者処遇関係 (土曜日の開所時間不足)	4 (0)
3 運営規程 (未制定・内容不備)	1 (0)

## 第2 介護保険施設等運営指導等

### 1 実施件数等

#### (1) 運営指導

介護サービスの種類	対象数	実施数	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
<b>居宅サービス</b>	<b>498</b>	<b>67</b>	<b>33 (6)</b>
訪問介護	153	17	7 (1)
訪問入浴介護	2	0	0 (0)
訪問看護	82	15	7 (2)
訪問リハビリテーション	6	2	0 (0)
通所介護	104	8	2 (1)
通所リハビリテーション	11	0	0 (0)
短期入所生活介護	44	9	7 (2)
短期入所療養介護	13	7	5 (0)
特定施設入居者生活介護	14	5	2 (0)
福祉用具貸与	37	2	1 (0)
特定福祉用具販売	32	2	2 (0)
<b>介護予防サービス</b>	<b>231</b>	<b>40</b>	<b>23 (4)</b>
介護予防訪問入浴介護	2	0	0 (0)
介護予防訪問看護	80	15	7 (2)
介護予防訪問リハビリテーション	5	2	0 (0)
介護予防通所リハビリテーション	10	0	0 (0)
介護予防短期入所生活介護	43	9	7 (2)
介護予防短期入所療養介護	13	7	5 (0)
介護予防特定施設入居者生活介護	9	3	1 (0)
介護予防福祉用具貸与	37	2	1 (0)
特定介護予防福祉用具販売	32	2	2 (0)
<b>地域密着型サービス</b>	<b>196</b>	<b>59</b>	<b>27 (10)</b>
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	0 (0)
地域密着型通所介護	73	12	4 (3)
認知症対応型通所介護	7	2	1 (0)
小規模多機能型居宅介護	22	10	3 (1)

介護サービスの種類	対象数	実施数	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
認知症対応型共同生活介護	56	25	13 (4)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	24	8	5 (1)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	13	2	1 (1)
<b>地域密着型介護予防サービス</b>	<b>85</b>	<b>37</b>	<b>17 (5)</b>
介護予防認知症対応型通所介護	7	2	1 (0)
介護予防小規模多機能型居宅介護	22	10	3 (1)
介護予防認知症対応型共同生活介護	56	25	13 (4)
<b>居宅介護支援・介護予防支援</b>	<b>169</b>	<b>25</b>	<b>10 (3)</b>
居宅介護支援	149	25	10 (3)
介護予防支援	20	0	0 (0)
<b>施設サービス</b>	<b>37</b>	<b>14</b>	<b>13 (1)</b>
介護老人福祉施設	20	5	5 (1)
介護老人保健施設	12	7	6 (0)
介護医療院	5	2	2 (0)
<b>合 計</b>	<b>1,216</b>	<b>242</b>	<b>123 (29)</b>

#### (2) 業務管理体制の整備に関する一般検査

対象	対象数	実施数	指摘のあった法人数 (内、求報告あり)
(経営する全事業所が本市に所在する法人)	<b>240</b>	<b>33</b>	<b>1 (0)</b>

## 2 指摘内容の分類

指 摘 内 容		指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)	
<b>1. 人員に関する基準</b>			
人員不足または不適切な兼務		5	(1)
<b>2. 設備に関する基準</b>			
設備及び備品に関する基準違反		1	(1)
<b>3. 運営に関する基準</b>			
1 身体的拘束の廃止に関する取組みが不十分		6	(0)
2 計画の作成、変更の不備(モニタリング等を含む)		24	(1)
3 介護の内容そのものの不十分(入浴回数不足など)		31	(0)
4 運営規程、重要事項説明書、掲示、目録等の不備、相互の不整合		4	(0)
5 職員の勤務体制等が不十分(勤務表の記載、役割分担等)		10	(0)
6 業務継続計画(BCP)の全部又は一部の未作成		1	(0)
<b>4. 介護報酬の算定等</b>			
基本報酬の算定等の不備	(過誤調整なし)	2	(0)
	(過誤調整あり)	1	(1)
加算及び減算の算定等の不備	(過誤調整なし)	40	(6)
	(過誤調整あり)	27	(20)
<b>5. 業務管理体制の整備</b>			
法令遵守責任者の届出の不備		1	(0)